

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業			実施計画記載頁	340
対応する主な課題	①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。 ②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。		3,000人 派遣児童数				→
実施主体	県	本島及び離島の児童を離島へ派遣				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄離島体験交流促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 本島の小学校47校3,404人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施した。
一括交付金(ソフト)	委託	179,307	193,575	246,572	256,441	229,747	261,299	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 本島の小学校49校3,801人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣児童数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,457人	3,447人	3,822人	3,688人	3,404人	3,000人	100.0%	229,747	順調	平成30年度は、沖縄本島の47小学校3,404人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					平成30年度は計画値を上回る3,404人を派遣し、目標人数を達成した。 児童は離島の重要性に対する理解を深めるとともに、自然体験や地元の人々との密接な交流を通じて、我慢強さや思いやりの心が芽生えたり、離島を知ることで自分の地域への関心が高まるなど地域理解に繋がった。 また、離島においては、島の個性を活かした体験プログラムの開発・改善が進み、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している。
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。</p> <p>②民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。</p> <p>③引き続き島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前・事後学習と連動することにより質の向上を目指す。</p>						<p>①年度当初は、リスクマネジメントや体験プログラムの造成について研修を実施した他、年度末には、取組の成果や課題、次年度の計画など、各島の検証を報告する事業評価会議を実施した。一方、離島の視察は、度重なる台風の影響で日程変更が発生したため、実施することができなかった。</p> <p>②これまでと同様、受入体制の整備状況の確認を行い、受入に必要とされる届出や登録手続きの支援を行った。</p> <p>③自然、文化、環境、産業等、その地域を理解する内容の体験プログラムを組むとともに、派遣前は派遣先の島の調べ学習や、派遣後は島での体験を学習発表会や教科に取り上げ学びを深めたり、生活態度に改善が見られるなど、取組内容の質が向上している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては人材不足等の問題もあり、受入体制が不十分である。

○外部環境の変化

・平成30年1月には、旅行業法改正による旅行サービス手配業(ランドオペレーター)登録制度の施行、平成30年6月には住宅宿泊事業法(民泊新法)の施行があり、都道府県知事の登録や届出が必要となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きコーディネーターの育成やランドオペレーター未登録の受入関係者の登録支援が必要。
- ・受入関係者について法に基づく登録や届出がなされているか、受入に必要な体制が整っているか再度確認する必要がある。
- ・島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が引き続き必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地元の核となるコーディネーター育成のため地域の団体や行政関係者との連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。
- ・民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。
- ・島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前・事後学習と連動することにより質の向上を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	離島観光・交流促進事業			実施計画記載頁	341
対応する主な課題	①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。 ②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県民をモニターツアーの手法を用いて離島へ派遣し、県民が島の歴史や文化、自然とふれ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげる。		3,200名	→	3,000名		→
実施主体	県	沖縄県民の離島への派遣				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	離島観光・交流促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	13,024	156,936	229,848	194,961	195,619	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 離島地域における体験プログラムの開発・改善やガイドの育成を行ったほか、沖縄県民2,981名を25離島へ派遣した。 ○R元(H31)年度: 離島地域における体験プログラムの開発・改善や人材育成・販売促進施策を行うとともに、沖縄県民約3,000名を25離島へ派遣する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県民の離島への派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2,759人	3,316人	2,981人	3,000人	99.4%	194,961	順調	平成30年度は、昨年度の24離島から1島増の25離島でモニターツアーを実施し、県民2,981名が参加した。 応募総数は11,621名に達し、参加者数の約3.9倍となるなど、県民の関心も高い。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				計画値の3,000名には及ばなかったものの、参加者アンケートによると、 ○離島についての理解が深まった割合 95.3% ○再度この島を訪れたい割合 94.3% との回答を得ており、離島に対する理解促進に寄与しているほか、受入離島においては新たな連携事業者の増加や受入団体の組織化など、離島地域の観光産業の振興につながっている。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①次年度事業の開始前に受入離島との意見交換を行い、計画的に派遣時期を設定して受入時期の平準化を図るとともに、今後の商品化も念頭に、ターゲットを意識したツアー造成を行う。</p> <p>②本年度は、家業体験等を行う「民泊」の魅力を十分に伝えられず、民宿のツアーに人気偏ってしまったため、民泊の魅力が伝わるような広報を行う。</p> <p>③各島の実施状況について情報共有しながら取組み、好事例を波及させるよう努める。</p>						<p>①事業開始前に受入離島との意見交換を行いながら、通期のツアー計画を立てて事業を開始した。また、各島においてターゲットを絞ったツアー造成にチャレンジできた。</p> <p>②募集用のホームページに民泊の特集ページを作るなど、民泊の魅力発信に取り組んだ。</p> <p>③満足度の高い離島において、各島のコーディネーターが参加する相互ツアーを開催したり、複数の島を集めての振り返り会議を実施するなど、他の離島の取組を知る機会をつくった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

受入離島の課題として、

- ・より多くの島民が事業に関われるような取組
- ・地域コーディネーターやガイドの資質向上、人材育成を含めた受入体制の強化
- ・事業終了後、自走化していくための販売戦略等ノウハウの習得が必要である。

また、運営上の課題として

- ・民泊や体験プログラムの詳細など、募集段階からイメージが伝わるよう改善を図ったが、新規の参加者をどのように獲得するかが課題である。

○外部環境の変化

- ・離島に対する興味喚起が図られたほか、「他の島へも行ってみたい」との声も増えており、周遊型のツアーへのニーズが高まっているため、よりオリジナリティのあるプログラム造成が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業終了後も持続可能な観光産業の振興を図るため、島内での連携体制強化、計画的な人材育成や販売戦略等が必要である。
- ・他離島の好事例のほか、他離島との違いを学ぶことで、自身の島の強みを活かしたプログラム造成が必要である。
- ・新規の参加者を獲得するための工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・次年度事業の開始前に、受入離島において、事業終了後を見据えた戦略とロードマップの作成を行ったうえで、計画的な人材育成や販売促進施策に取り組んで行く。
- ・離島間相互のネットワークづくりに取り組み、各島の実施状況について情報共有しながらお互いの島を相互に理解することで多様なプログラムを造成する。
- ・より多くの県民に周知できるよう、戦略的な広報を実施する。